

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文

TEL 03-3499-8023

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	195,608	△17.4	10,881	△46.1	9,674	△49.3	5,212	—
21年3月期第3四半期	236,954	—	20,177	—	19,088	—	△10,721	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.99	—
21年3月期第3四半期	△39.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	450,799	239,793	51.8	671.12
21年3月期	403,613	189,757	45.5	669.80

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 233,545百万円 21年3月期 183,539百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△10.3	15,000	△34.0	12,500	△38.6	7,000	—	22.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	349,671,876株	21年3月期	275,671,876株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,676,466株	21年3月期	1,650,227株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	306,894,543株	21年3月期第3四半期	274,196,447株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、中国を中心とする新興国の景気回復を受けて、在庫調整の進展などで景気の底入れ感が強まりました。しかしながら、先行きの不透明感は依然根強く、雇用環境の悪化から消費の不振も続いております。

このような中、当社業績につきましては、製品によっては改善傾向も見られたものの、国内を中心とした需要の回復は鈍く、売上高、営業利益ともに前年同期実績を下回りました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益又は 四半期純損失(△)
平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	1,956	108	96	52
平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	2,369	201	190	△107
増減率	△17.4%	△46.1%	△49.3%	—

## (売上高)

景気低迷に伴う販売数量の減少と一部製品の販売価格の下落等により、前年同期より413億4千万円減少し、1,956億円（前年同期比17.4%減）となりました。

## (売上原価)

販売数量の減少や原料価格の下落等により、前年同期より278億円減少し、1,399億4千万円（前年同期比16.6%減）となりました。

## (販売費及び一般管理費)

販売数量の減少に伴う物流費の減少等により、前年同期より42億4千万円減少し、447億8千万円（前年同期比8.7%減）となりました。

## (営業利益)

販売数量の減少と一部製品の販売価格の下落に加えて、操業度の低下や減価償却費の増加等により、前年同期より92億9千万円減少し、108億8千万円（前年同期比46.1%減）となりました。

## (営業外損益・経常利益)

営業外損益は休止部門費2億7千万円の増加及び新株発行費2億4千万円の発生等により、前年同期より1億1千万円悪化しました。これにより、経常利益は前年同期より94億1千万円減少し、96億7千万円（前年同期比49.3%減）となりました。

## (特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は樹脂サッシ（防耐火グレード）問題に係る製品補償関連費用の発生等はあるものの、前年同期は当該問題に係る特別損失224億6千万円を計上していたため、217億8千万円改善しました。これにより、税金等調整前四半期純利益は前年同期より123億7千万円改善し、87億円となりました。

応分の税金費用等を加味した四半期純利益は前年同期より159億3千万円改善し、52億1千万円となりました。

## &lt;化学品事業&gt;

## (化成品事業)

景気低迷に伴う販売数量の減少及び石油化学製品を中心とした販売価格下落等により、売上高は大幅に減少しました。しかし、原燃料価格下落によるコスト減少の効果に加え、無機化学製品の昨年度後半に実施した価格は正効果等により、増益となりました。

## (フィルム事業)

サン・トックス株式会社は原料価格低下に伴う製品価格の下落により減収となりましたが、生産効率の向上、コスト減少の効果により、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は691億2千万円（前年同期比24.1%減）、営業利益は43億5千万円（前年同期比85.0%増）で減収増益となり、売上高全体に占める割合は35.3%となりました。

<特殊品事業>

多結晶シリコンは新プラント稼働による数量効果があったものの、単価の下落や円高の影響により減収となりました。これらの減収要因に加え、減価償却費の増加等により減益となりました。シリカ、機能材料など多結晶シリコン以外の製品も振るわず、減収減益となりました。

株式会社エイアンドティーは臨床検査機器システム等の販売が好調で増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は719億9千万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は99億6千万円（前年同期比53.3%減）で減収減益となり、売上高全体に占める割合は36.8%となりました。

<セメント建材その他事業>

(セメント事業)

深刻な需要不振によるセメント販売量の減少とそれに伴う資源環境事業の処理量減少により減収となりました。しかし、価格は正効果や物流コストの減少等により利益は確保しました。

(建材その他事業)

樹脂サッシ事業の株式会社エクセルシャノンは、深刻な需要の減少と樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の影響による出荷の減少に対して、信頼回復と収益性の改善に努めておりますが、業績は低迷しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は544億8千万円（前年同期比18.3%減）、営業損失は2億2千万円で減収ながら損益は6千万円の改善となり、売上高全体に占める割合は27.9%となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,507億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ471億8千万円増加しました。主な要因は、現金及び預金385億2千万円の増加等です。

負債は2,110億円となり、前連結会計年度末に比べ28億4千万円減少しました。

純資産は2,397億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ500億3千万円増加しました。主な要因は、増資による資本金234億8千万円の増加、資本剰余金234億8千万円の増加等です。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は多結晶シリコン出荷の第4四半期へのシフトなどにより計画を下回ったものの、今後の業績は計画通り推移するものと見込まれるため、通期の業績予想につきましては現時点で修正を行っておりません。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きい項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この会計処理の適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。

②引当金の計上基準の変更（製品保証引当金）

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムにおける両製品の無償保証期間中に発生する対応費用（無償保証対応費用）については、従来、修理作業等の発生時に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、過去の実績率（売上高に対する費用の支出割合）に基づき、費用見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、案件毎の無償保証対応費用の実績額の蓄積により過去の実績率を合理的に算定することが可能になったこと、及び無償保証対応費用を製品販売時の期間費用として適正に把握するとともに財政状態の健全化を図るために実施したものであります。

この変更により、過年度に対応する発生金額90百万円を特別損失として計上したことに伴い、営業利益、及び経常利益が36百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は53百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,486	25,961
受取手形及び売掛金	66,663	63,166
有価証券	31,100	30,100
商品及び製品	23,546	17,556
仕掛品	10,399	9,826
原材料及び貯蔵品	9,853	9,438
その他	13,874	11,356
貸倒引当金	△323	△266
流動資産合計	219,599	167,139
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	94,922	72,373
その他(純額)	84,975	115,730
有形固定資産合計	179,898	188,104
無形固定資産		
のれん	—	5
その他	4,231	2,999
無形固定資産合計	4,231	3,004
投資その他の資産		
投資有価証券	27,959	27,704
その他	19,700	18,774
投資損失引当金	△57	△549
貸倒引当金	△532	△565
投資その他の資産合計	47,070	45,364
固定資産合計	231,199	236,473
資産合計	450,799	403,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,760	29,845
短期借入金	9,229	10,635
コマーシャル・ペーパー	4,000	2,400
1年内返済予定の長期借入金	4,357	3,882
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
未払法人税等	1,175	4,213
引当金	2,868	4,315
その他	30,525	33,838
流動負債合計	97,918	104,131
固定負債		
社債	5,100	5,000
長期借入金	65,452	58,575
負ののれん	131	—
製品補償損失引当金	18,601	19,636
その他の引当金	4,811	4,091
その他	18,991	22,420
固定負債合計	113,088	109,724
負債合計	211,006	213,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,458	29,975
資本剰余金	57,670	34,187
利益剰余金	120,871	117,583
自己株式	△1,397	△1,382
株主資本合計	230,602	180,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,141	5,379
為替換算調整勘定	△2,197	△2,203
評価・換算差額等合計	2,943	3,175
少数株主持分	6,247	6,217
純資産合計	239,793	189,757
負債純資産合計	450,799	403,613

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	236,954	195,608
売上原価	167,751	139,946
売上総利益	69,203	55,662
販売費及び一般管理費	49,025	44,780
営業利益	20,177	10,881
営業外収益		
受取利息	162	87
受取配当金	591	496
持分法による投資利益	463	772
保険配当金	—	196
その他	1,107	811
営業外収益合計	2,325	2,365
営業外費用		
支払利息	1,120	1,325
休止部門費	—	781
その他	2,293	1,465
営業外費用合計	3,414	3,572
経常利益	19,088	9,674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,496
関係会社株式売却益	545	—
国庫補助金	312	—
その他	186	232
特別利益合計	1,044	1,728
特別損失		
固定資産処分損	478	—
固定資産圧縮損	68	—
投資有価証券評価損	713	—
減損損失	2,464	—
製品補償損失引当金繰入額	20,000	—
課徴金	47	—
製品補償関連費用	—	1,297
事業化検討費用	—	400
その他	26	1,000
特別損失合計	23,800	2,697
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,668	8,706
法人税等	7,756	3,541
少数株主損失(△)	△703	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,721	5,212

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位: 百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,123	79,100	66,730	236,954	—	236,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084	40	12,267	13,392	(13,392)	—
計	92,208	79,141	78,998	250,347	(13,392)	236,954
営業利益又は 営業損失(△)	2,354	21,325	△297	23,382	(3,204)	20,177

(注) 1 会計処理の方法の変更

(出向者労務費に係る当社負担額の会計処理の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対する出向者労務費の当社負担額について、従来の営業外費用から営業費用にて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化学品事業にて293百万円、特殊品事業にて507百万円がそれぞれ減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて498百万円増加しております。

2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、主として機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化学品事業にて50百万円増加し、特殊品事業にて36百万円減少しております。営業損失は、セメント建材その他事業にて529百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位: 百万円)

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,123	71,997	54,487	195,608	—	195,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994	33	11,234	12,262	(12,262)	—
計	70,117	72,031	65,722	207,871	(12,262)	195,608
営業利益又は 営業損失(△)	4,354	9,960	△227	14,088	(3,206)	10,881

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	33,058	12,505	45,564
II 連結売上高			236,954
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	5.3	19.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	29,890	10,245	40,136
II 連結売上高			195,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	5.2	20.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他・・・欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年8月26日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）並びに、当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）及び第三者割当による新株式発行を決議いたしました。これにより、平成21年9月10日付で野村証券株式会社を主幹事会社とする引受団から公募による増資の払込みを受けました。また、平成21年9月28日付で野村証券株式会社からオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、第2四半期連結会計期間において「資本金」が23,483百万円、「資本剰余金」が23,483百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において「資本金」が53,458百万円、「資本剰余金」が57,670百万円となっております。